

第3節 国際テロリズムの動向

1 全般

01(平成13)年の9.11テロは、国際テロの脅威を全世界に改めて認識させ、米国をはじめとする各国によるテロとの闘いが始まる契機となった。

テロ発生直後に開始された米英軍主導のアフغانستان攻撃などにより、9.11テロを主導したとされるアルカイダやそれを匿ったタリバーンは、指導部の多くが殺害または拘束された。11(同23)年5月には、パキスタンに潜伏していたアルカイダの指導者ウサマ・ビン・ラーディンが、米国の作戦により殺害された。しかしながら、同人の死亡によりアルカイダによる攻撃の可能性が根絶されたわけではなく、アルカイダの残党やタリバーンが潜伏しているとみられるアフغانستان・パキスタン国境地域などでは、米国主導の多国籍軍、アフغانستان国軍およびパキスタン軍などによる掃討作戦が続いている¹。

相次ぐ幹部の殺害や拘束により、アルカイダの中核は弱体化しているが、関連組織との関係を維持し、より小規模で簡易な攻撃を目指す可能性があるとの指摘がある²。また、アルカイダ指導部の指揮統制力が衰退する一方、その

関連組織が勢力を増大させているとの指摘もある³。

「アルカイダ」を名称の一部に取り入れた関連組織は、主に北アフリカや中東を拠点としてテロを実行しているが⁴、これら関連組織が拠点以外の国でテロを実行する意図や能力は、組織ごとに大きく異なっているとされる⁵。

また、近年、アルカイダやその関連組織との正式な関係はないものの、アルカイダの思想に影響された急進的な個人やグループがテロ実行主体となる例が見られる⁶。特に、05(同17)年に発生したロンドン地下鉄等同時多発テロ以降、いわゆる「ホームグロウン・テロリスト」⁷による脅威が懸念されている。たとえば、米国においては、09(同21)年5月から11(同23)年10月までの期間に、32人の「ホームグロウン・テロリスト」が起訴されたとされる⁸。そのような個人を暴力に駆り立てる要因としては、共通の動機を見出すことは困難であるものの、海外の紛争地域への過激主義的な見地からの関心、米国での生活への失望感、欧米の対外政策への怒り、英語による過激主義的なプロパガンダの増加などと指摘されている⁹。

1 オバマ米政権は、11(平成23)年6月に発表した「国家対テロ戦略」において、依然としてアルカイダおよびその関連組織や支持者が米国に対する安全保障上の顕著な脅威であるとした上で、これらの打倒が究極の目標であることを明確にし、アフغانستان・パキスタン地域などで掃討を継続する方針を示した。

2 米国家情報長官(DNI)「世界脅威評価」(12(平成24)年1月)

Director of National Intelligence

3 米国務省「2010年版国別テロリスト報告書」(11(平成23)年8月)

4 同上

5 DNI「世界脅威評価」(12(平成24)年1月)。なお、関連組織の中でも、「アラビア半島のアルカイダ」は、10(同22)年6月、英語で記述された同組織の機関紙「インスパイア」をインターネット上で公開するなどといった、新たな手法による勧誘活動を活発化させている。

6 DNI「世界脅威評価」(12(平成24)年1月)

7 必ずしも明確な定義はないものの、米国では、「主として米国内に居住し、外国のテロ組織が推進する目標の達成を促すために暴力行為を行うが、外国のテロ組織の指示を受けることなく行動する者」との指摘がある(米上院国土安全保障政府問題委員会におけるロバート・ミュラーFBI長官による証言(10(平成22)年9月22日))。

8 米議会調査局報告書「米国のジハーディストによるテロ：複雑な脅威との戦い」(11(平成23)年11月15日)。同報告書によると、01(同13)年9月から09(同21)年4月までの8年間における「ホームグロウンテロ」は21件

9 米上院国土安全保障政府問題委員会におけるロバート・ミュラーFBI長官による証言(10(平成22)年9月22日)

2 世界各地で発生するテロの動向

イエメンでは、近年、外交団などに対する累次のテロ事件が発生してきている。また、10(平成22)年10月には、米国向けの複数の航空貨物から爆発物が発見され、これらの貨物がイエメンから発送されたものであることが判明した。こうした事件はアルカイダ関連組織が実行したものとみられており、11(同23)年2月以降の反政府デモ発生にもなう政情不安が、今後、「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」Al-Qaeda in the Arabian Peninsulaによる更なる攻撃の計画・実行を許す可能性があるとの指摘がある¹。

ソマリアでは、05(同17)年に暫定連邦「政府」が樹立した後も、全土を実効的に支配する政府が存在しない状態が続き、イスラム過激派組織「アル・シャバーブ」と政府軍の戦闘が継続している。アル・シャバーブは、アルカイダとの関連性が疑われている²。また、アル・シャバーブは、10(同22)年7月、ウガンダで起きた連続爆破テロ事件に関する犯行声明を出している。

アルジェリアでは、07(同19)年、政府や軍を標的とするテロが相次いで発生しており、「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ(AQIM)」Al-Qaeda in the Islamic Maghreb³がこれらのテロに関して犯行声明を出した。AQIMの分派は、近年、アルジェリアのみならず、サハラ以南(マリ、ニジェール、モーリタニア)においても活動しているとの指摘がある。同組織はこれまで

主に欧米人を標的としており、08(同20)年以降、同組織によるとみられる欧米人などの誘拐事件が発生している⁴。

南アジアは、以前からテロが頻発している地域であり、インドでは、08(同20)年11月のムンバイ連続テロにおいて、日本人を含め外国人にも多数の犠牲者を出したほか、東部を中心にナクサライトと呼ばれる過激派組織が活動し、治安上の脅威となっている⁵。また、パキスタンにおいても、「パキスタンのタリバーン(TTP)」Tahrik-e Taliban Pakistan⁶やアルカイダなどによる宗教施設や政府機関などを標的としたテロが多発している。

東南アジアは依然として、イスラム過激派などによるテロの脅威が存在している地域であるが、テロ組織の取締りなどに一定の進捗が見られる。インドネシアでは、10(同22)年2月にスマトラ島北部アチェ特別州のテロリスト訓練キャンプが摘発され、関係者120人以上が拘束されるなど、テロリストに対する取締りの面で一定の成果が見られる。フィリピンでも、国内治安上の最大の懸案となってきた、共産主義勢力である新人民軍(NPA)やイスラム過激派組織「アブ・サヤフ・グループ(ASG)」New People's Army⁷などのテロ組織は衰退していると指摘されている⁷。

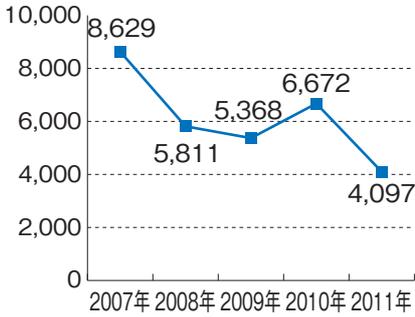
(図表 I-2-3-1 参照)

- 1 DNI「世界脅威評価」(12(平成24)年1月)。たとえば、12(同24)年2月、AQAPの犯行と疑われる爆発事案や、同年3月、アルカイダ系武装勢力と政府軍との戦闘などが報じられている。
- 2 12(平成24)年2月、アル・シャバーブとアルカイダの指導者が合流を表明したと伝えられている。
- 3 同組織は、「布教と戦闘のためのサラフィスト集団」として98(平成10)年に設立したアルジェリアのイスラム過激派組織だが、06(同18)年9月にアルカイダへの正式加入を表明し、その後現在の名称に変更した。
- 4 米国務省「2010年版国別テロリスト報告書」(11(平成23)年8月)。12(同24)年4月に反政府勢力が独立を宣言したマリ北部では、AQIMの活動の活発化が懸念されている。
- 5 米国務省「2010年版国別テロリスト報告書」(11(平成23)年8月)
- 6 07(平成19)年に結成されたパキスタンを拠点とするテロ組織。09(同21)年12月に起きた、アフガニスタンの米軍基地に対する自爆攻撃や、10(同22)年4月の在ペシャワル米国領事館に対する自爆攻撃に関して犯行声明を出したほか、07(同19)年のブット元首相暗殺への関与も疑われている。
- 7 米国務省「2010年版国別テロリスト報告書」(11(平成23)年8月)

図表 I-2-3-1 地域別テロ事件発生件数緯

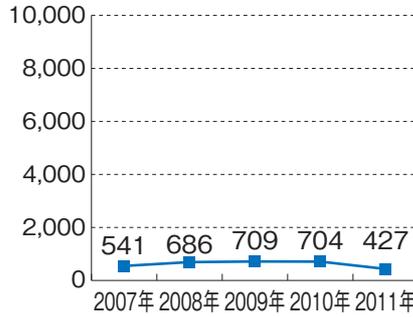
中東

- ・イラクとアフガニスタンで8割以上(11年は9割)
- ・イラクでは06年をピークに減少
- ・イエメンは08年以降増加傾向

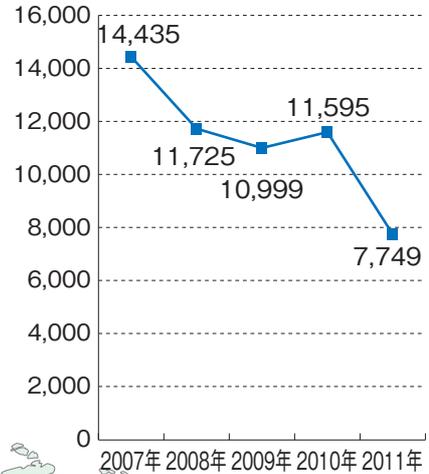


欧州・旧ソ連

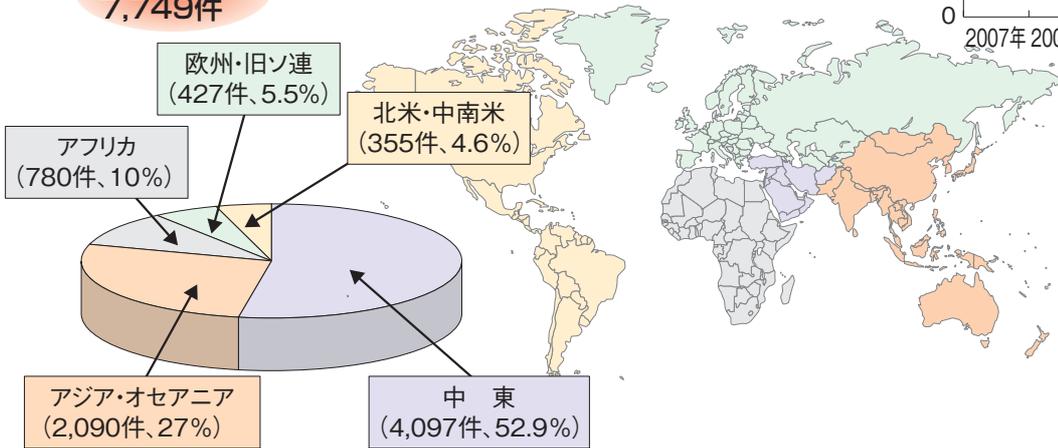
- ・ロシアが約4~6割



世界全体

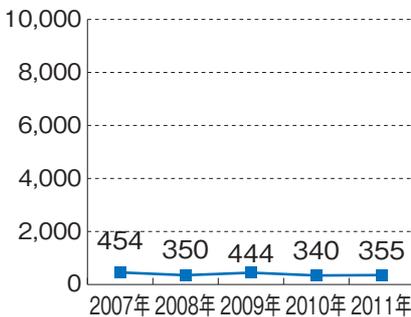


2011年の発生件数
7,749件



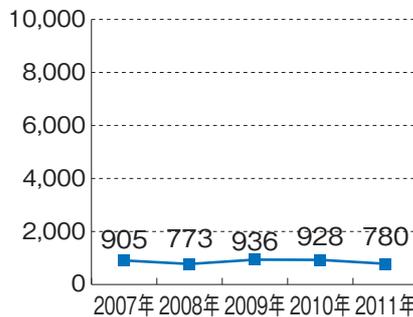
北米・中南米

- ・コロンビアが約8~9割



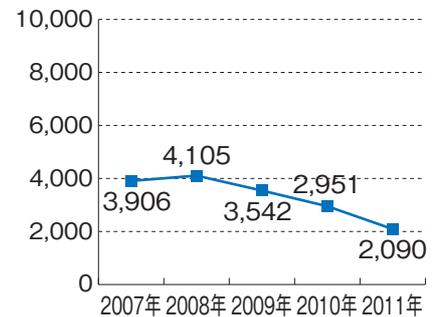
アフリカ

- ・07年以降、ソマリアが4割以上(10、11年は6割以上)



アジア・オセアニア

- ・11年はパキスタンが半数以上
- ・インドは05年をピークに減少傾向
- ・タイは07年をピークに減少



(注) 米国NCTC (National Counterterrorism Center) データベースを基に作成